

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

①固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法によっている。

②引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づき期末要支給額を計上している。

③消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み処理方式によっている。

④リース取引の処理方法

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

2. 特定資産等の増減及びその残高

特定資産等の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,641,623	0	0	5,641,623
就業用車輛購入資金	5,185,810	0	1,300,000	3,885,810
軽乗用車輛購入資金	1,900,000	0	1,900,000	0
普通乗用車輛購入資金	2,700,000	0	0	2,700,000
設立30周年記念事業積立	2,030,000	0	2,030,000	0
設立35周年記念事業積立	0	2,100,000	0	2,100,000
オフィス電話購入資金積立	942,305	57,695	0	1,000,000
事務機器購入資金積立	2,950,000	50,000	0	3,000,000
輪転機購入資金積立	0	1,050,000	0	1,050,000
FAX複合機購入資金積立	0	1,600,000	0	1,600,000
合 計	21,349,738	4,857,695	5,230,000	20,977,433

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	5,641,623			(5,641,623)
就業用車輛購入資金	3,885,810		(3,885,810)	
軽乗用車輛購入資金	0			
普通乗用車輛購入資金	2,700,000		(2,700,000)	
設立30周年記念事業積立	0			
設立35周年記念事業積立	2,100,000		(2,100,000)	
オフィス電話購入資金積立	1,000,000		(1,000,000)	
事務機器購入資金積立	3,000,000		(3,000,000)	
輪転機購入資金積立	1,050,000		(1,050,000)	
FAX複合機購入資金積立	1,600,000		(1,600,000)	
合 計	20,977,433	(0)	(15,335,810)	(5,641,623)